

福岡県労連

KEN & ROREN

ZENROREN

2022
10月号
No.190

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行
福岡県労働組合総連合
福岡県労連 検索



【定価】
1部10円

2022 秋季
年末闘争方針

未来を語り、展望を切り開く闘いを 職場・地域で展開しよう

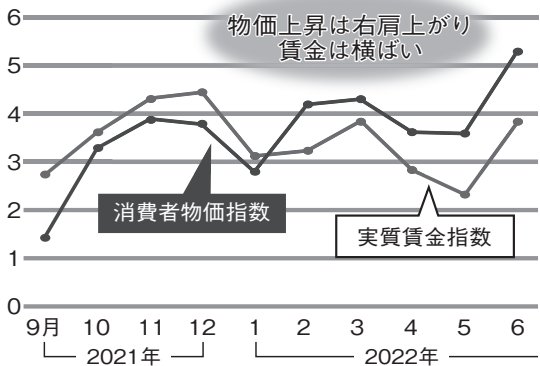
福岡県労連は「第33回定期大会方針」をもとに秋季年末闘争方針を提起して、具体化をすすめています。
秋季年末闘争で提起している方針は大きく3つです。

異常な低賃金、物価高騰から生活を守る

一つは物価高騰から生活を守るための賃金引き上げと可処分所得引き上げにつながる税制改革と社会保障・社会福祉を拡充させるための強化です。

日本の異常な低賃金の原因の一つは政府が労働法規制緩和をすすめる、低賃金・不安定労働者を拡大していきただけです。これまでの労働政策を改め、公正な雇用と賃金が確保できる制度を求めるたたか

消費者物価と実質賃金の推移



前年同月比増減率。実質賃金指数は厚生労働省の毎月勤労統計調査(従業員5人以上の事業所対象)より

図1 社会保険料控除額・消費税負担額比較表

	1997年	2020年
労働者の平均年収	467.3万円	433.1万円
非正規勤労者総数	4536万人	5245万人
厚生年金保険料総額	10.34兆円	16.31兆円
健康保険料総額	5.9兆円	8.29兆円
介護保険料総額	0円	1.34兆円
所得税総額	10.43兆円	13.38兆円
控除額合計	30.82兆円	43.66兆円
年額一人当控除額	67.9万円	83.2万円
消費税負担	10.8万円	21.6万円

26万円増

「全世代型社会保障」の名による社会保障後退をゆるさないたたかい

賃金引き上げのたたかいと社会保障改善のたたかいは両輪で同時に強化する必要があります。(図1)のとおり平均的な労働者で直接税と社会保険料負担の増額は1997年から比べると16万円、これに消費税の負担増が10万円、増額分だけで26万円(月額2.2万円)負担が増えており、労働者の生活改善にとって社会保険料の見直しを含めた制度改善と公正な負担の実現は重要な課題となっています。

政府は2019年12月、全世代型社会保障検討会議中間報告で「一億総活躍社会」生涯現役で活躍できる社会

「地域ならではの公共」を地域住民と共に取り戻す

二つ目はコロナ禍で脆弱さを露呈した「公共」を生活圏の地域住民と共に取り戻す取り組みです。2009年「公共サービス基本法」が成立し、官民問わず公共サービスに携わる者の適正な労働条件・労働環境の整備を講ずると決められ13年経過しましたが、実際には国や自治体が直接雇用して公共サービスに携わる公共サービス基本法に

平和憲法をいかに政治への転換を図る

三つめは平和憲法をまもり、憲法をいかに政治への転換を求める



対話する青年組員

い、国民全体で議論して一致点を導き出す運動です。ウクライナ戦争の悲惨な現状や中国と台湾の武力衝突の危機がマスコミを通して国民の不安

9.30 各界連集会

消費税5%減税、
インボイス制度実施中止を



9月30日に消費税廃止福岡県各界連主催の「コロナ禍のいまこそ消費税5%減税・インボイス制度の実施中止を9・30怒りの県民集会」が開催されました。

開会あいさつで物価高騰が家計や事業に大きな影響をおよぼしている中、世界の国々では付加価値税の減税を行っており、97の国と地域に広がっているのに日本では逆行した政策

をとられているとの話があり、今こそ消費税の5%減税をする必要があると訴えがありました。

続いて田村貴明衆議院議員から国会情勢報告があり、その後各団体からの発言がありました。福岡県労連からは福岡県事務局長が発言をされ「日本の最低賃金は韓国よりも下回り、アメリカのビックマックの値段は日本の2倍になっている。日本が貧困化し

ていことがよくわかる。日本を貧困化させた理由は消費税だ。賃金の元になるのは企業の売り上げで、さらにその源は国民の消費です。消費税によって消費が冷え込めば売り上げはあがらない。そのため賃金もあがらない。消費税をなくし、当たり前の賃金が払われる社会にしましょう」と訴えました。



10月11日、博多駅博多口で10月からの最低賃金改定の周知と今回労連の見解をお知らせするために宣伝行動を行いました。

県労連の配布するチラシを受け取った女性は「今月から時給が少し上がったけど、これからはがんばって給料上げてね」と声をかけていました。

また、年配の男性は「年金の切り下げも高齢者の生活を苦しめているので、満足な生活ができる年金制度にしてほ

しい」と要望がありました。学生風の若い人からは「あらゆるものが値上がりして生活が苦しくなってきた」とビラを受け取る際に訴えていました。

マイクを握った福岡山事務局長は「福岡県内で生活する単身者は月額25万円が必要で、最低賃金は時間当たり1500円、どうしても必要な水準だ」「県労連は県内労働者の可処分所得を向上させて豊かな生活が営めるよう、次は必ず最低賃金を1500円に改定することを目指した取り組みをしていく」と通行する市民に運動への支持を訴えていました。

給料
上げてね!

10月から福岡県の最低賃金は
900円に改定

10月11日、博多駅博多口で10月からの最低賃金改定の周知と今回

賃金改定の周知と今回の改定に対する福岡県

労連の見解をお知らせするために宣伝行動を行いました。

青年部憲法学習会

明日を変えたい!
だから憲法は変えない



國嶋洋伸弁護士

10月12日、福岡県青年部主催で「明日を変えたい!だから憲法は変えない!」と題して、憲法学習会が開催されました。この学習会は青年部の定例会議の中で、「国会で改憲勢力が3分の2を占める状況となり、いつ改憲発議されるかわからない。憲法を守るためにまずは学習をして、青年部としてなができるのか考えよう」という声があがり、開催に至りました。講師は青年部委員からのリクエストもあり、福岡南法律事務所

の國嶋洋伸弁護士にお願いしました。

当日はZoomと会場の併用開催という形で、6名の組合員が参加しました。講演ではまず、「憲法を守ろう」というと現状を変えない保守的な考え方というふうに捉えられることがあります。そうでは

なくて社会を変えるために憲法を変えないでいかす政治にすることが大事なんじゃないかな」ということをみなさんと考えたいと思いますとの話がありました。

続いて、憲法は空気のようなもので、日常で意識されることはないがそれでいい。空気があるなと感じるようになったらそれはもう肺が苦しくなっている状態。憲法があるなと感じるといことはだいたい危ないということ。この学習会について

は下のURLまたは左のQRコードより視聴ができます。ぜひ多くの方にご覧いただければと思います。

この学習会については下のURLまたは左のQRコードより視聴ができます。ぜひ多くの方にご覧いただければと思います。



<https://youtu.be/XJk9mAy6zjA>

福岡県労働相談センターより



【相談者】
男性 非常勤職員
(50代)

今年4月、法務省矯正局の非常勤職員(週20時間未満)に採用されました。業務内容はキャリアコンサルティング(※)の資格を活かして受刑者の社会復帰を援助する仕事です。従来慣行頼みではなく、専門的視点で就業支援する新しい組織に所属しています。

しかし、実際には職務内容が求人募集と異なり、事務作業をさせられ、職場の上司からはハラスメントを受けています。行政内部の相談窓口相談しましたが、一部しか解決されないため相談しました。

【相談員の回答】

高度な専門職なのにもかかわらず、職員定数が不足するため「正」職員として雇用されず、短時間勤務の有期契約で不安定な条件での勤務となっていることがそもそも問題です。こうした弱い立場の非常勤職員は公務職場でもハラスメントの被害を受けやすい傾向があります。福岡県労連の加盟組織でもある法務省の労組に相談し、公務員の定員を抑制する総定員法廃止の取り組みを含めて問題解決していきましょう。

※労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うことをいいます。

観るべき演劇がここにある!

前進座創立90周年公演「一万石の恋」



11月24日(木)
■もちパレス
■開演18:30
■全席自由 一般5,000円
(当日5,500円)

山田洋次監督の脚本で古典落語「妾馬」を題材に、愚かなお殿様に対して一人の娘をまもるために長屋の住民がたちあがるドタバタコメディです。予想外の結末は見事です。ぜひご来場ください。

第32回

YouTube 配信

人間らしく働くための九州セミナー



10月29日(土)
■開始13:30
10月30日(日)
■開始9:00

働く人びとのいのちと健康を守る学習・交流の場「九州セミナー」。今回は「病気や障害」「高齢」「家族的役割」など労働者の課題を考える企画となっています。ぜひご参加ください。